

第 1 章

調査研究の概要

第1章 調査研究の概要

1 調査の目的

地域のボランティア活動の指導者等として活躍が期待されている団塊の世代を対象に、ボランティア活動に対する意識調査を実施し、今後のボランティア活動推進施策に資する。

また、学校と地域や関係機関等が連携した先進的な取組を実践している杉並区立和田中学校について現地調査し、「地域の教育力」を活用した学校運営の在り方や学校と地域の連携システムについて検証する。

2 調査方法等

(1) 「団塊の世代」を対象に、ボランティア活動に対する意識についてのインターネット調査

① 内容

地域において、ボランティア活動の指導者・コーディネーター等として活躍が期待されている団塊の世代を対象に、ボランティア活動に対する意識調査を実施する。

② 期日

平成19年1月26日（金）から1月30日（火）までの5日間

③ 調査方法

委託先調査会社「楽天リサーチ株式会社」が保有している登録モニターのうち「団塊世代」に対してインターネットを通じて質問（調査票）を送付し、回答を回収する。

※ 調査概要については、「第2章」で詳述する。

(2) 聞き取りによる調査

① 内容

本調査研究において、学校と地域や関係機関等が連携した先進的な取組を実践している杉並区立和田中学校について下記の内容で現地調査を行う。

ア 現状把握

- i) 「よのなか科」の授業の取組
- ii) 「地域本部」の運営
- iii) 「土曜日寺子屋（ドテラ）」の運営と「グリーンキーパーズ」の活動

イ 実態調査

- i) 「よのなか科」の授業視察
- ii) 「地域本部」の取組と関係者の意見聴取
 - ・同校では、「地域本部」を組織し、100名以上のボランティアをネットワーク化するとともに、生徒の自主的な学習をサポートする「土曜日寺子屋（ドテラ）」の運営を核として、図書室の運営や学内の美化等の活動を行っており、ネットワーク型学校経営が確立されている。

② 期 日

平成19年2月14日（水） 9：40～14：00

③ 調査対象

東京都杉並区立和田中学校

3 調査主体・調査実施機関

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに「ボランティア活動の推進に関する調査研究委員会」を組織し、調査研究を行った。調査研究委員は次のとおりである。

木村 清一	日本ボランティア学習協会常任理事・亜細亜大学非常勤講師
興梠 寛	世田谷ボランティア協会理事長・昭和女子大学講師
○白石 克己	佛教大学教授
土屋 隆裕	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所助教授
出口 寿久	文部科学省生涯学習政策局社会教育課ボランティア活動推進専門官
野島 正也	文教大学教授
藤原 和博	東京都杉並区立和田中学校長
松下 俱子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長

（以上五十音順、○は委員長）

馬場祐次朗	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
上田 裕司	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
五十嵐秀介	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員

（委員の所属等は平成19年3月現在）